財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針
(1) 固定資産の減価償却の方法　　定額法によっている。
(2) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
事務局職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上している。
(3) 消費税等の会計処理　　消費税込みで処理している。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位　：　円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	9,190,000	0	0	9,190,000
小　　計	9,190,000	0	0	9,190,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,246,666	399,667	0	2,646,333
公益事業引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
地域社会貢献事業引当資産	1,010,000	0	500,000	510,000
小　　計	5,256,666	399,667	500,000	5,156,333
合　　計	14,446,666	399,667	500,000	14,346,333

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位　：　円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	9,190,000	－	9,190,000	－
小　　計	9,190,000	－	9,190,000	－
特定資産				
退職給付引当資産	2,646,333			2,646,333
公益事業引当資産	2,000,000		2,000,000	
地域社会貢献事業引当資産	510,000		510,000	
小　　計	5,156,333		2,510,000	2,646,333
合　　計	14,346,333		11,700,000	2,646,333

４．引当金の明細
引当金の内訳は次のとおりである。　（単位　：　円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,246,666	399,667	0	0	2,646,333

５．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位　：　円）

科　　目	取得価格	当期減価償却額	償却累計額	当期末残高
什器備品				
デスクトップパソコン	167,860	41,965	76,936	90,924
エアコン	572,550	95,616	95,616	476,934
合　　計	740,410	137,581	172,552	567,858

６．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。　（単位　：　円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金	全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
全法連助成金振替額	全国法人会総連合	0	8,262,700	8,262,700	0	指定正味財産
全法連補助金	全国法人会総連合	0	268,000	268,000	0	一般正味財産
徳島県連補助金	徳島県法人会連合会	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
合　　計		0	8,930,700	8,930,700	0	

７．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。　（単位　：　円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
全法連助成金振替額	8,262,700
合　　計	8,262,700

附　属　明　細　書

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略する。

２．引当金の明細

引当金について、「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略する。